

大統領選挙を控えて

～社会問題に対する候補者の公約について～

ソウル駐在員事務所

洪承元

12月19日の投開票に向け、国民の直接投票による第18代大統領選挙戦がスタートし、候補登録を終えた有力2候補の事実上の一騎打ち選挙となりました。朴・権恵氏(与党/セヌリ党)は故朴・正熙前大統領の長女で、韓国初の女性大統領が誕生となるか注目されています。文・在寅氏(野党/民主統合党)は政権交代を望む国民から支持を得ています。今回は、韓国大統領選挙を背景にした韓国の社会問題と候補者の公約について触れてみたいと思います。

1) ハウスプア (House Poor) 問題

8月韓国銀行が発表した資料によると、韓国内の家計負債が922兆ウォン(約64.5兆円)あるうち553兆ウォン(60%、約38.7兆円)が住宅担保借入です。「ハウスプア」とは、一般的に住宅担保借入の返済に追われ、家計が困難になっている人のことを指します。所得の6割以上を借入金返済にあてている潜在的ハウスプアは全国で57万世帯にも上り、その借入金総額は150兆ウォン(約10.5兆円)に達しています。近年の住宅価格の下落、所得減少や金利引上げはハウスプアの増加要因となり、その結果、金融機関の損失拡大、消費支出の委縮など経済に及ぶ影響も懸念されています。

この問題を解決するために朴・権恵氏は、<住宅持分売却制度>^{注1}、<住宅年金(ローン)>^{注2}申込条件の緩和等を公約し、文・在寅氏は、<住宅担保借入の固定金利制・長期分割返済制>への転換、<利子制限法>^{注3}上限利率の引下げをハウスプア問題解決のための公約として掲げています。

2) 若年層失業問題

10月統計庁が発表した雇用動向によると、20代の雇用率は57%で43ヵ月ぶりに最低値を記録しました。深刻な若年層の失業問題、非正規雇用問題をかかえる韓国にとって「雇用創出」は有権者が最も関心をもつ問題の一つです。両氏はともに、非正規職の正規職転換促進、非正規職に対する差別禁止、60歳までの雇用延長、最低賃金の引上げ等を公約としています。

若年層の就業に関して朴氏は、官民合同で差別のない若年就業センターの設立、若年層・ベンチャー企業の海外進出奨励等を、文氏は就業準備金支給制度(最長1年間)、大手企業の新規採用率3%の義務化等の様々な公約を掲げています。しかし、両氏共に今までと異なる明確な対策は提示できておらず、景気停滞、大企業からの反発、財源確保の問題も取り沙汰されており、公約の実現は疑問視されています。

2012年はアメリカ合衆国をはじめ様々な国において指導者の選挙戦が繰り広げられています。私個人としては、現在直面している様々な問題を国民目線で解決してくれる真のリーダーが選出されることを望んでいます。過去の政策にとらわれず、新大統領が導いてくれる韓国の明るい未来を期待したいものです。



有力2候補の選挙ポスター

注1 住宅持分売却制度：資産管理公社が住宅持分の一部を一時的に買取り、家主はこの売却資金で借入金の一部を返済し、毎月の返済額を軽減する救済措置。

注2 住宅年金(ローン)：高齢者が保有する不動産を担保に、毎月年金形式で貸出を行う金融商品。債務者が死亡すればその不動産を売却し一括返済。現行満60歳以上の加入条件であるが、満50歳から加入できるよう改定するのが朴氏の公約。

注3 利子制限法：韓国における貸金業法の上限利率は現行年率39%。

*2012年11月28日寄稿。

*1ウォン=0.07円にて換算。